

**Japan  
Association  
of  
New  
Economy**



 新経連  
Japan Association of New Economy

- 一般社団法人 新経済連盟  
(略称 : 新経連 / JANE)
- 活動開始日 : 2012年6月1日
- 会員数 : 519法人

※2023年4月10日現在



デジタルを軸とした経済と社会の改革に向けて、個人や民間企業の力が最大限に発揮される環境の整備に取り組む、日本で最も新しい経済団体です。 「民でできることは民に」を基本原則として、規制改革型・市場創造型の政策提言・声明等を毎年数多く発表しており、スタートアップから大企業まで、またIT企業から建設業・製造業まで、規模や業種の垣根を越えて多様な企業が加盟しています。約50名の理事・幹事のうち半数以上を創業者が占める点で、「アントレプレナーが集う経済団体」という性格も併せ持っています。10周年を迎えた2022年には、「イノベーション、アントレプレナーシップ、グローバリゼーションの推進」という活動の原点を包摂する指針として、新たに「ジャパン・トランスフォーメーション」を掲げ活動を更に活性化しています。

## 入会メリット

ビジネス/政治の最新動向にアクセス

政策提言活動への参画

会員交流によるビジネス機会の創出

# 理事・監査役



## 三木谷 浩史

代表理事  
楽天グループ株式会社  
代表取締役会長兼社長



## 藤田 晋

副代表理事  
株式会社サイバーエージェント  
代表取締役



## 井上 高志

広報担当理事  
株式会社LIFULL  
代表取締役社長



## 鉢嶺 登

会員担当理事  
株式会社デジタルホールディングス  
代表取締役会長



## 松田 憲幸

理事  
ソースネクスト株式会社  
代表取締役会長 兼 CEO



## 由利 孝

理事  
テクマトリックス株式会社  
代表取締役社長



## 吉田 浩一郎

理事  
株式会社クラウドワークス  
代表取締役社長 CEO



## 高谷 康久

監査役  
イー・ガーディアン株式会社  
代表取締役社長



**生駒 富男**  
株式会社ワイガス  
代表取締役社長



**伊佐山 元**  
株式会社WiL  
CEO



**伊地知 天**  
Creww株式会社  
代表取締役



**石渡 美奈**  
ホッピービバレッジ株式会社  
代表取締役社長



**井上 貴之**  
株式会社 カーセブン デジフィールド  
代表取締役兼社長執行役員



**井上 智治**  
株式会社井上ビジネスコンサルタント  
代表取締役



**岩田 進**  
株式会社イルグルム  
代表取締役



**内山 幸樹**  
株式会社ホットリンク  
代表取締役グループCEO



**江幡 哲也**  
株式会社オールアバウト  
代表取締役社長兼グループCEO



**大山 俊哉**  
株式会社ADKホールディングス  
代表取締役社長 グループCEO



**岡本 祥治**  
株式会社みらいワークス  
代表取締役社長



**岡本 泰彦**  
ライク株式会社  
代表取締役会長兼社長



**奥谷 禮子**  
CCCサポート&コンサルティング株式会社  
代表取締役会長兼CEO



**城口 洋平**  
ENECHANGE株式会社  
代表取締役CEO



**北見 尚之**  
リスト株式会社  
代表取締役



**齋藤 正勝**  
株式会社ミカブ・ジ・インフォノイド  
取締役副社長兼COO



**佐々木 大輔**  
freee株式会社  
CEO



**佐藤 光紀**  
株式会社セブテニ・ホールディングス  
代表取締役



**里見 治**  
セガサミー・ホールディングス株式会社  
代表取締役会長



**真田 哲弥**  
K L a b 株式会社  
取締役会長



**柴田 高**  
大幸薬品株式会社  
代表取締役社長



**瀧 敬如**  
株式会社デジタルフォルン  
代表取締役会長



**竹谷 祐哉**  
株式会社Gunosy  
代表取締役社長



**田坂 吉朗**  
フリュー株式会社  
会長



**田中 良和**  
グリー株式会社  
代表取締役会長兼社長



**玉塚 元一**  
株式会社ロッテホールディングス  
代表取締役



**辻 康介**  
株式会社マネーフォワード  
代表取締役社長CEO



**内藤 裕紀**  
株式会社ドリコム  
代表取締役社長



**中川 いち朗**  
シスコシステムズ合同会社  
代表執行役員社長



**新浪 剛史**  
サントーホールディングス株式会社  
代表取締役社長



**西江 肇司**  
株式会社ペクトル  
創業者・代表取締役会長兼社長



**野本 弘文**  
東急株式会社  
取締役会長



**藤森 義明**  
日本オラクル株式会社  
取締役会長



**船津 康次**  
トランスクスモス株式会社  
取締役 相談役



**程 近智**  
ペイヒルズ株式会社  
代表取締役



**増田 宗昭**  
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社  
代表取締役会長兼CEO



**元榮 太一郎**  
弁護士ドットコム株式会社  
代表取締役社長



**矢嶋 弘毅**  
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ  
代表取締役社長



**山根 太郎**  
株式会社サンワカンパニー  
代表取締役社長



**ENECHANGE**



MatchGroup



I'm beside you

**ZOOM**



**JAPAN**

**PROGRIT**



**日本郵政**



**Fourth Valley**



Microwave Chemical



TOWCO.LTD.  
株式会社 テー・オーダーブリュー



**ARTERIA**

アルテリア・ネットワークス株式会社



**Rehab**

**D**

広済堂ホールディングス



| 株式会社 アストラリスク



**SPOKE**



**alue**

**COCOON LABO<sup>INC.</sup>**



FRACTAL  
WORKOUT

**DIMENSION**

**VF Values Fusion**

**ネクステージ**

**PoliPoli**



**esi.inc**  
To change your world

**playground**

**MicroAd**  
Redesigning the Future Life

**A ZXZIA**



# JAPAN TRANSFORMATION

## アントレプレナーが日本を変える!

新経済連盟  
Japan Association of New Economy

2022年、新経済連盟はおかげさまで10周年を迎えました。

この節目にあたり、創設の原点である「日本を根本的に変えていく」という意思を、  
JX (Japan Transformation／ジャパン・トランسفォーメーション) の言葉に込めました。



好評発売中!!

書籍や10周年記念イベントの様子JX Awards 詳細は特設サイトで▶

BOOK

三木谷浩史、藤田晋ら新経連幹部が、

アントレプレナーと「日本の未来戦略」を語る

JAPAN TRANSFORMATION  
日本の未来戦略

著者名:一般社団法人 新経済連盟 出版社:株式会社KADOKAWA

New Book Released!!



バブル崩壊以降、「失われた30年」とも呼ばれる低成長にあえぐ日本社会。人口減少、硬直的な政府体制、未来志向に乏しい金融市場、失敗を許容しない文化…しかし、テクノロジーによる変革の兆し、新市場の創出、新しい個の時代はすぐそこに到来している。アントレプレナーの力を結集し、日本を変革するにはどうしたらいいか。2022年6月、活動10周年を迎える新経済連盟が目指す「日本の未来戦略」。

## EVENT

11年目の新経済連盟が起動する 全てが新しいリアルイベント

# JX LIVE ! 2023

～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～



◀ 詳細は特設サイトで

## OVERVIEW

開催日：2023.07.03 (月)

会 場：虎ノ門ヒルズフォーラム

現在最も活発なビジネスエリアとして知られる港区虎ノ門を舞台に「JX (Japan Transformation)」を全面に押し出し、日本を根本から変えていくための未来ビジョンや戦略について議論する場として

## JX LIVE ! 2023

～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～

を開催！！

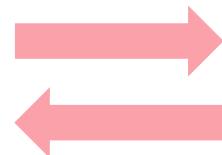
※プログラムなどの詳細につきましては特設サイトをご覧ください。



イノベーション・アントレプレナーシップ・グローバリゼーションを推進するという理念のもと、政府が進める政策がデジタル経済の活性化を促すものとなるよう、規制緩和などを政府に働きかけていきます



①政策テーマに関する  
相談や事業に関する  
情報提供など



②法令等の確認・情報  
提供・規制緩和要望



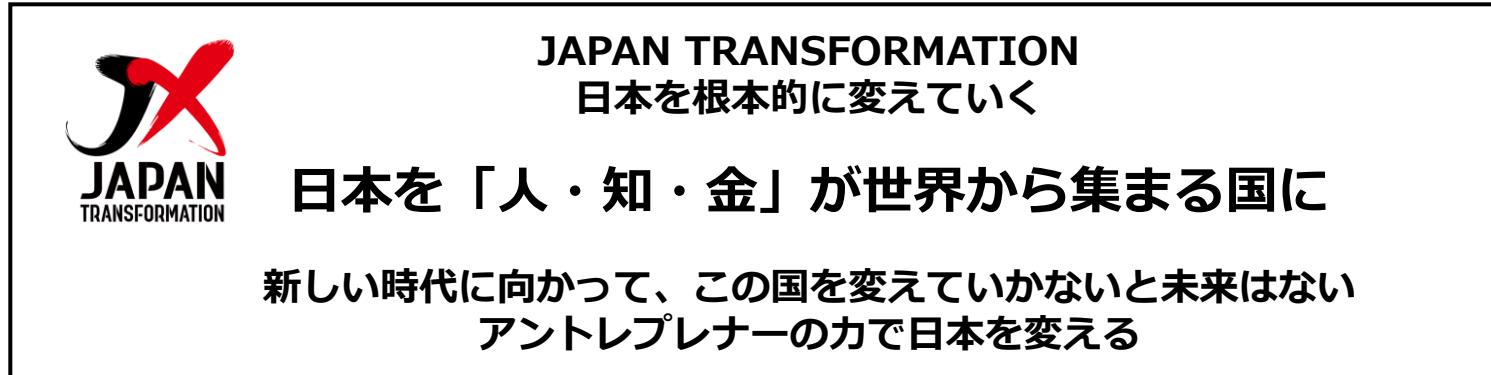
④政策動向に関する  
フィードバックや  
アンケート要請等

③要望に対する回答や  
ヒアリング要請

## 新経済連盟の政策に関する基本的考え方 (10周年政策提言から抜粋)

人口減少

低成長

内向き志向の  
社会・経済世界的に  
高い税金デジタル  
対応の後れ多様性を  
欠く社会硬直化した  
政府

### ✓ JAPAN TRANSFORMATION(JX)の実現に必要な重要施策

1 民でできることは民に

- 政府の役割は、この原則から逆算
- 「民」が中心のフィナンソロピーエコシステムを醸成

2 世界的に高い税金の引下げ

- 高い税金の国は必ず衰退
- JXに必要なあらゆる改革の大前提

3 「新結合」の推進・活用

- デジタルにより流動化するあらゆるつながりを「新結合」
- 「新結合」により新たな価値を創出し、生産性を向上

## 個別政策アクション・アイテム (10周年政策提言から抜粋)

### ① 税率を抜本的に引き下げ、資金調達やビジネスのガラパゴス規制は撤廃

- グローバルな人材獲得／企業立地競争を勝ち抜くための個人／法人所得課税や相続税の抜本的な引下げ（例：個人所得税の最大税率は55%→40%に）・出国税の見直し
  - 第三者保有分を含めたトークンの簿価評価課税への見直し、暗号資産取引による利益の申告分離課税化
  - 種類株式の上場制限撤廃
  - インバウンド観光を阻む規制（例：ヘルスキーや水上コテージへの規制）などガラパゴス規制の撤廃
  - ライドシェアや民泊などC2Cビジネスの制限撤廃
  - 全ての「業法」の必要性・有効性の一括レビュー実施
- ☞ 企業はレベル・プレイング・フィールドでのグローバルなビジネスの創出・展開が可能に

### ② 「移民基本法」を制定し、世界から人を集めることができる雇用システムを確立

- 移民基本法の制定による外国人の受け入れ原則の明確化と技能実習制度の廃止
  - 日本以外では当たり前のジョブ・ディスクリプションに基づく雇用の開始・終了ルールの導入・徹底
  - 配偶者控除など「一家の大黒柱」を前提とした制度の廃止
  - フリーランスなど「雇用」以外の働き方を円滑にする社会保険／労働関係制度の構築
- ☞ 個人は希望する就職・転職・配属の機会を得て、デジタル時代に必要な仕事で実力の発揮が可能に
- ☞ 企業は多様でエンゲージメントの高い人材を適材・適所・適時で活かすことが可能に

### ③ 地方政府間の改革競争を促進するとともに、フィランソロピーエコシステムを醸成

- 道州制を一つの選択肢とした地方政府間の改革競争を促進する統治機構の構築とデータ基盤の全国共通化の徹底
  - 税率の抜本的な引下げと社会保障支出の見直し、公益法人などを巡る制度の改革や寄附税制などの改革を一体的に行い、ベンチャー・フィランソロピーなど「民」が「公」の役割を果たすことによる新たな金の流れを構築
  - 専門性の高い人材の採用・配置、EBPM原則の法定
  - 官僚が既得権益と結びついて抵抗勢力となることにつながる省ごとの終身雇用制度の廃止
  - コモン・ローの考え方を取り入れ、成文法化による「先回り規制」の回避
- ☞ 効率的な政府がエビデンスに基づき、pro-businessな対応を機動的に行うことを可能に

### ④ 個別分野の知識を蓄積する教育スタイルは脱却し、広い裾野で“LEEDF”教育を強化

- L: リーダーシップ／E: 英語／E: 起業家／D: デジタル／F: 金融教育を初等・中等・高等教育のそれぞれで強化
  - ビジネス経験を持つ教員を拡大、大学は情報系学科の定員拡大・カリキュラム改革などによりデジタル時代に対応
- ☞ 個人は自ら考えデジタル時代を生きる能力を獲得することを可能に

### ⑤ Web3時代を見据えたデジタル化徹底のための規制・税制改革

- ブロックチェーン／NFTの発展・普及を阻む規制・税制の一括改革のための「Web3社会形成促進一括法」の制定
  - 「デジタル社会形成基本法」を改正し、官・民のあらゆる手続の完全デジタル化、2030年までの「ゼロキャッシュ社会」の実現、API開放徹底の原則を明記
  - OS／アプリストアに焦点を当てた競争阻害行為の禁止規制／手数料規制の導入
- ☞ 単なる効率化ではなく新たな価値を創出する、社会全体のつながりの「新結合」を可能に

## 直近の政策提言活動

### ■ 経済・デジタル政策全般

2023/3/7 デジタル規制改革推進のための一括法案の閣議決定に当たっての代表理事コメント

2022/12/28 新経済連盟 10周年政策提言を公表 ➤➤➤

2022/12/13 高所得者層の税負担増加に向けた検討に関する緊急コメント

2022/12/8 内閣官房「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」に出席



### ■ 電気通信事業

2023/2/17 総務省情報通信審議会総合政策委員会（第13回）にて、「新たな情報通信政策の構築に向けて」と題して説明

2023/1/26 総務省の「誹謗中傷等の違法・有害情報に対するプラットフォーム事業者による対応の在り方について」に対して意見を提出

2022/10/26 総務省の「電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令案等に対する意見募集」に対して意見を提出

2022/8/25 総務省・プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ(第18回)にて「利用者に関する情報の外部送信規制の省令案に対する意見」について説明

2022/8/25 総務省の「特定利用者情報の適正な取扱いに関するワーキンググループ取りまとめ（案）」について  
意見を提出

## ■消費者行政

2023/2/22 消費者庁の「ステルスマーケティングに関する告示案・運用基準案」について意見を提出

2023/2/9 「景品表示法検討会」の報告書に関して消費者庁に意見を提出

2022/12/28 消費者庁の「特定商取引に関する法律施行規則の一部を改正する命令（案）」について意見を提出

2022/12/16 消費者庁の「ステルスマーケティングに関する検討会報告書（案）」について意見を提出

## ■カーボンニュートラル

2023/1/23 「GX実現に向けた基本方針」に対して意見を提出

2022/9/29 【セミナー】非財務情報開示の国際的潮流の中で、日本の産業界に求められる対応と課題

2022/6/03 カーボンニュートラルワーキンググループを発足

▶現在、27社の会員企業が所属し、各種勉強会や政策提言に向けた検討等を実施。政策提言に向けて、毎月の全体会合に加え、3つの部会（EV推進・サステナビリティ推進・制度のイノベーション部会）を運営。オンラインでの会合・懇親会など、業界業種を超えた会員企業の積極的な交流の場となっている。

2022/3/28 【セミナー】カーボンニュートラル時代の企業経営  
-新経連ワーキンググループの立ち上げに向けて- ➤➤➤



## ■人材施策

- 2022/11/16 内閣官房 教育未来創造会議ワーキング・グループ(第6回)にて「コロナ後のグローバル社会における外国人材の受入れ・活躍推進に向けた要望」について説明
- 2022/9/29 文部科学省・経済産業省「第1回デジタル人材育成推進協議会」にて説明

## ■スタートアップ

- 2022/11/11 内閣府 規制改革推進会議 スタートアップ・イノベーションWG（第2回）にて意見
- 2022/11/2 自民党 新しい資本主義実行本部スタートアップ政策に関する小委員会にて  
「スタートアップ政策の要望」について説明

## ■フィンテック

- 2023/1/27 暗号資産交換業者関係の事務ガイドラインの一部改正案に対して意見を提出
- 2022/11/10 自民党 デジタル社会推進本部web 3 PTにて「暗号資産に関する会計上の課題と提言」について説明

## ■経済安全保障

- 2023/3/10 経済安全保障推進法に関する「特定妨害行為の防止による特定社会基盤役務の安定的な提供の確保に関する基本指針」に対して意見を提出
- 2022/10/12 【セミナー】現役担当官が語る！ 経済安保の最前線～経済安全保障推進法の施策と今後～

# 提言活動の主要実績①

## ■デジタル原則

2013/4	書面・押印・対面原則の撤廃を提言
2015/10	IT利活用のための法整備を提言
2017/5	デジタルファーストの実装に向けた政策提言
2021/5	「デジタル改革関連法」成立
2021/9	デジタル庁が発足
2023/3	書面・押印・対面等のアナログ規制を包括的に見直す「デジタル規制改革推進のための一括法案」が閣議決定



## ■新型コロナワクチンの職域接種の実現

2021/4	新型コロナウイルスのワクチンについて、職域接種を含む「新型コロナ問題を克服するためのワクチン対策の緊急提言」の公表と賛同者の募集
2021/5	三木谷代表理事が菅義偉総理大臣（当時）に提言と賛同者署名を提出
2021/6	新型コロナワクチンの職域接種が開始

## ■スタートアップ支援

2013/4	イノベーション振興に関する国家方針の確立やスタートアップ投資の活性化・創業を促す税制改革を含む「イノベーション振興に関する緊急提言」を公表。エンジェル税制の拡充、社内ベンチャーのスピンドルを促す税制の導入・強化を要望。
2022/10	2023年度税制改正提言でスタートアップ支援のための税制を要望 ➤➤
2022/11	政府がスタートアップ育成5か年計画を策定
2022/12	2023年度税制改正大綱で、エンジェル税制の大幅拡充とパーシャルスピンドル税制を含むスタートアップ支援施策が措置



## ■医薬品ネット販売の規制緩和

2013/3	一般用医薬品のネット販売が可能となるよう、厚労省検討会で制度の在り方を提案
2014/6	改正薬事法（薬機法）施行、一般用医薬品が再びネット販売可能に

## ■不動産取引のオンライン化

2014/8	不動産取引のオンライン化について国土交通省に意見提出
2017/10	不動産の賃貸取引における重要事項説明のオンライン化が本格運用
2021/3	不動産の売買取引における重要事項説明のオンライン化が本格運用
2022/5	改正宅建業法が施行、押印の廃止や電子書面交付など不動産取引のオンライン化が実現

## ■教育改革

2013/4	生徒1人につき1台デバイスを付与しITリテラシーを向上させることを提言
2019/12	令和元年度補正予算で生徒1人1台の端末配布が決定、GIGAスクール構想実現に向けた動きが開始

## ■民泊の実現

2015/10	旅館業法改正等シェアエコ活性化に向けた提言
2017/6	民泊新法（住宅宿泊事業法）が成立

## ■暗号資産税制

2021/10	法人が期末に所有する暗号資産の時価評価による未実現利益への課税について、見直しを提言
2022/12	2023年度税制改正大綱で、トークン発行企業の期末の自社保有分は簿価評価に見直しが決定

## 経済団体がその加盟企業を構成銘柄として作成した世界初\*のインデックス

\*当連盟の調査による（2019年6月現在）

活動開始時からのリターン <月次ベース>



2023年2月末

150  
銘柄

東証3市場に上場する一般会員150社\*をすべて組み入れ

\*東証3市場上場の全銘柄  
(プライム=73, スタンダード=25, グロース=52)

5  
倍以上

2012年6月1日を1000として、直近は5倍の約5000に上昇

主な上位構成銘柄

日本郵政  
ニトリホールディングス  
トレンドマイクロ  
東急  
楽天グループ  
日本オラクル  
サイバーエージェント  
東急不動産  
伊藤園  
カカクコム  
セガサミーホールディングス  
ファンケル  
メルカリ  
パーク24  
富士ソフト  
日本瓦斯  
セイノーホールディングス  
ネクステージ  
ベネフィット・ワン  
マネーフォワード  
安藤・間  
東映  
フリー  
松井証券  
船井総研

## ■ New Members MTG



4半期に1度、新たに入会された一般会員様にショートピッチ形式で事業をご紹介いただくオンラインイベント。持ち時間は3分と大変短いものの使い方は自由です。過去には映像・画像などを駆使した印象深いプレゼンもありました。オーディエンスとして参加された一般会員各社には、登壇企業の連絡先をご提供し、ビジネス機会の創出に活用いただけます。

## ■ Evening Meetup! by 新経連



経営者・経営層の皆様を対象に定期開催する交流イベントです。新経済連盟の幹部が毎回参加し、外部から旬のゲストをお招きした講演なども企画しています(軽食＆ドリンクあり)。

## ■ 会員交流会



会員企業の皆様同志の関係性発展を図る目的で、ゴルフ大会や麻雀大会などを実施しています。ゴルフ大会は首都圏の名門ゴルフ場を借り切りで、麻雀大会はMリーグチアマンの藤田副代表理事を中心に、競技麻雀ルールで実施し、皆様から大変ご好評をいただいております。

## ■経営者のための必修講義



企業経営者・経営幹部の皆様、そしてこれから起業を目指す皆様にお届けする、一般的なビジネスセミナーとは一線を画した「実践的教養講座」。毎期のテーマを設定し、各界のエキスパートをお招きしたセミナーを、各期3～5回程度開催します。2021年の第1期は安全保障論、2022年の第2期は組織マネジメント論をテーマに、毎回多くの経営層の方に参加いただいている。

## ■広報講座



複数回開催の広報の基礎から応用、プレスリリースの書き方等が学べ、広報の新任ご担当者様や広報・IR部門にご所属の方に大変人気な実務講座。講師には、笠下広報部長をはじめ、田中 宏昌 氏(生活者研究センター長)、市川 祐子 氏(マーケットリバー株式会社 代表取締役)にご登壇いただいております。

## ■新経連and全国!!



全国の各都市・地域との繋がりを深め、相互の交流から新しい価値の創造を目指すプロジェクト。日本各地に本社を置く会員企業や注目企業の代表者から、地域に根を張り成長する企業の姿、直面する課題と今後の展望、さらには新経連への要望などを率直に語っていただき、地域経済のリアルな現状や潜在力を広く発信し、今後の政策提言にも活かしてまいります。

# その他イベント

## ■ Art Action Forum



アートとビジネスのコラボレーションを追求する緩やかなメンバーシップフォーラムとして、2019年に設置。経営層を対象としたアートイベントの特別内覧会や、アートとビジネスをテーマとしたセミナーを開催しています。2022年には名称を「Art Action Forum」に変更して、よりアクティブな活動を目指しています。第一弾は京都でのアートフェアへの参加ツアーです。

## ■ 海外視察



経営層を対象とした視察ツアー。コロナ以前にはシリコンバレー、インド、フィンランド、エストニア、イスラエル、ベルファスト等訪問。コロナ対応の自粛を経て、いよいよ2023年に再開の予定です。

« « 2019年のイスラエル視察の様子 » » »



## ■ NEST-NEXT



最先端ビジネス動向を経営者・行政担当者等が議論するプラットフォーム。2023年第1弾はグローバル経済を生き抜く 華僑ネットワークのパワーを開催しました。» »





## お申し込み

Web上の入会フォームにご入力ください。  
すべてオンラインで完結いたします。

※第二担当者には貴社の担当部署のマーリングリストをご登録ください。

1



## 面 談

事務局職員と30分ほどのご面談をお願い  
いたします。

2



## 入 会

理事会による審査・承認を経て入会となり  
ます。

※理事会は毎年2.3.6.9.12月に実施いたします

3



## 年会費等

- ・年会費：一口 20万円
- ・入会金：なし

\*セミナー等ほぼすべての会員サービスを追加費用なしでご提供いたします  
(一部実費をご負担いただく場合もございます)



JAPAN  
TRANSFORMATION